

株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月

株主確定基準日 (1)定時株主総会 5月31日
(2)期末配当金 5月31日
(3)中間配当金 11月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
フリーダイヤル:0120-232-711

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告URL <http://www.nihon-e.co.jp/>

お知らせ

1.株券電子化によるご注意

- (1)株券電子化にともない、株主様の各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- (4)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「期末配当金領収証」により配当金をお受取になれる株主様宛にも「期末配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

商標について

- 「デコメ」、「デコメール」、「マチキャラ」および「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標または登録商標です。
- 「Flash」は、Adobe System Incorporated(アドビシステムズ社)の米国ならびに他の国々における商標または登録商標です。
- 「着うた」および「着うたフル」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの商標または登録商標です。
- 「FeliCa」は、ソニー株式会社の登録商標です。
- 「ティーマ」は(株)トヨタユーゼックの登録商標(トヨタ自動車へ使用許諾済)です。

※その他、文中に記載されている会社名および商品名/サービス名は、各社の商標または登録商標です。
※文中には、必ずしも商標表示(®、TM)を付記していません。



To the Next Stage

第21期 株主通信

2008年6月1日~2009年5月31日

Content Market

B to B Market

Global Market



日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷1-17-8 松岡渋谷ビル
03-5774-5730(代表)

日本エンタープライズ株式会社
証券コード:4829

堅実に成長し続ける企業を目指して 中長期の視点から施策を推進しています。

日本エンタープライズ株式会社 代表取締役社長
植田 勝典



2009年5月期は減収減益となりましたが、 これからの成長に向けた準備を進めました。

2009年5月期は、世界同時不況による景気悪化の影響を受け、減収減益となりました。ソリューション分野の売上は微減に留まったものの、コンテンツサービス分野の売上が大幅減となり、海外分野も収益に寄与するには至りませんでした。株主の皆様をはじめ、関係各位の皆様には心からお詫び申し上げます。

しかし、当社グループは当期、これから堅実な成長を遂げるための準備を進めてまいりました。これからのコンテンツ市場は、競争が激化する一方で、市場そのものは依然として拡大基調にあります。その中では、モバイルビジネスを成功に導けるノウハウ・技術力を持つ会社が求められていくことになるでしょう。幸いなことに、当社は、10年

間にわたって培ったヒットコンテンツを生み出すノウハウと技術力、さらにはコンテンツの権利を自社で保有するという強みに基づく独自のビジネスモデルを確立しております。これらのリソースを活かして、中長期の視点から成長に向けた施策を展開してまいります。

市場動向や事業環境の変化を捉えながら 各分野での成果を追求していきます。

例えば、コンテンツサービス分野では、高付加価値コンテンツへのニーズの高まりを受け、主力コンテンツの占有率向上を図るとともに、次世代のコンテンツを積極的に育成しております。また、無料コンテンツやメディアミックスを視野に入れた新しいビジネスの開拓に着手してまいります。

ソリューション分野では、比較的低コストに抑えられる「携帯電話を活用したプロモーション」に改めて注目が集まる中、今後も拡大が予想されるモバイルソリューションの需要に高い品質で応えていくために、引き続き制作の内製化の拡大と技術力の向上に注力してまいります。

海外分野については、2009年1月からの中国の第三代携帯電話(3G)サービスの開始に対応すべく、ビジネス基盤の強化とともにコンテンツ配信の拡充を図ってまいります。また、インドでもコンテンツ配信を継続するとともに、現地法人の設立を進めてまいります。

社業を通じた社会貢献を目指して 企業価値の向上に取り組みます。

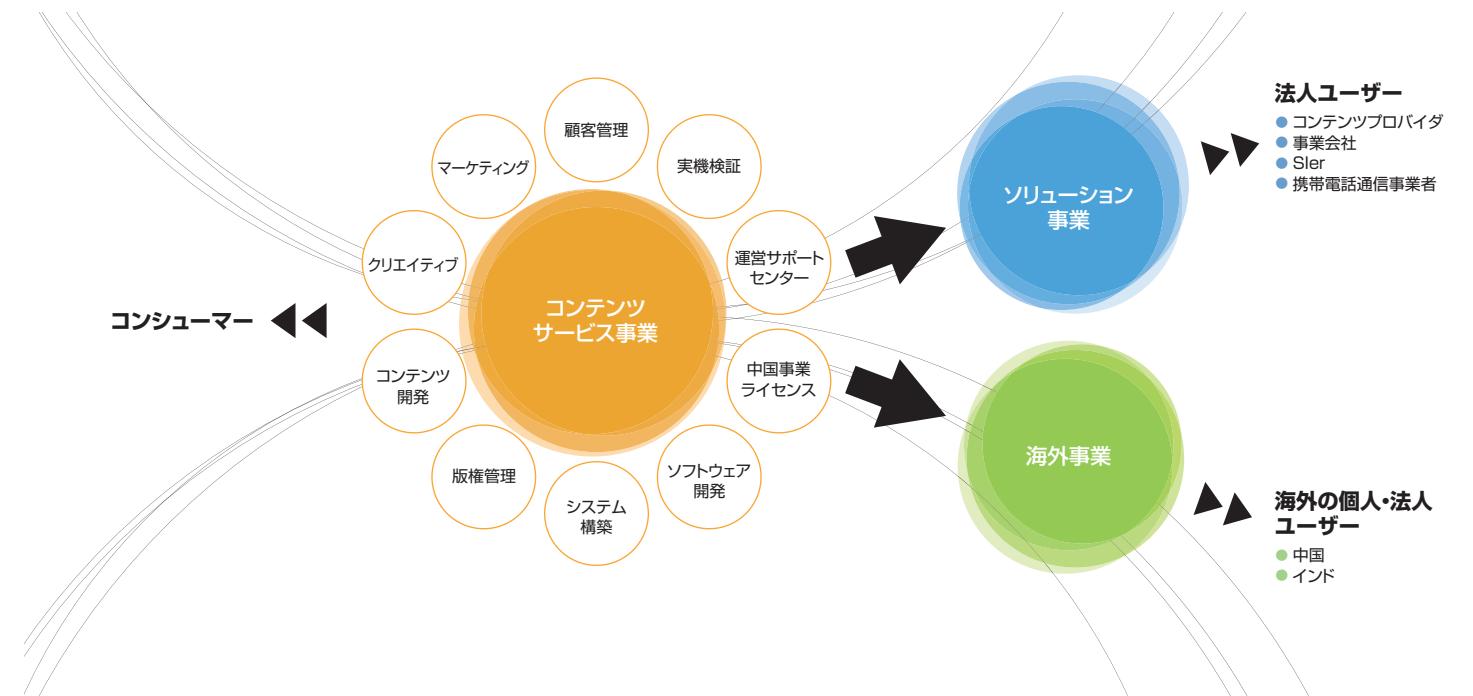
当社は、社業を通じて「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念

の基本とし、コーポレート・ガバナンス体制を強化しながら企業価値の向上に取り組み、堅実かつ持続的な企業成長を目指してまいります。

また、株主への利益還元を重要な経営課題の1つとして捉えており、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金や、経営の安定性にも配慮した配当政策に取り組む方針としております。

株主・投資家の皆様におかれましては、継続してお伝えするIR情報を通じて、中長期に当社グループの成長を見守っていただきながら、一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年8月



強みを活かしてモバイル市場を開拓

コンシューマー向けコンテンツ事業で培ったノウハウを活かして
拡大する市場と高まる企業様向けニーズに対応。



コンテンツサービス分野

自社制作コンテンツという強みを活用して、多様なメディアやツールへの展開を推進

人気のキャラクター「うたがめ」をマルチ展開

デコメールから人気に火がついたオリジナルキャラクター「うたがめ」について、メディアやツールを通じて立体的なコンテンツ展開を実現。クレーンゲーム機商品としてグッズ化を実施したほか、Webサイトでショートムービーの公開や、ブログパーツなどのアプリケーションも配信しております。



子会社「アットザラウンジ」を設立して音楽事業を推進

2008年8月、音楽事業に特化した子会社を設立いたしました。「@LOUNGE RECORDS」ブランドの楽曲やアルバムの企画・制作を手がけるほか、モバイルでの着うたフル配信、CD販売、イベントの実施、他企業とのコラボレーション展開など、様々な分野でソリューションを提供しております。



デコデコシリーズの各サイトが連携してシナジー発揮

2万点以上のデコメール素材が取り放題の「デコデコメール」をはじめとするデコデコシリーズ。多彩な素材を楽しめるシリーズサイトを拡充するとともに、サイト同士を連携させることで集客力の向上を図っております。



NEの強み

オリジナルコンテンツの開発ノウハウを活かして

豊富なモバイルビジネスノウハウを活かして

ソリューション分野

サイト構築やユーザーサポートなど多彩なサービスで、企業様のビジネス課題を解決

おサイフケータイ対応のソリューションを推進

表参道の商業施設「GYRE」のモバイル公式サイト構築にあたって、非接触型ICカード技術「FeliCa」対応の携帯電話「おサイフケータイ」を利用した来店時のポイント付与などの機能を実現いたしました。今後もこうしたおサイフケータイの戦略的活用を積極的に提案してまいります。



「GYRE」の店頭におけるFeliCa活用システム

企業様のモバイル公式サイトを構築

多くの企業様のモバイル公式サイトの内容企画・制作から更新、ユーザーサポートに至るまで、運営をトータルに支援しております。自社サイトの開発・運営の経験を活かし、モバイル市場の動向をいち早く捉えた企画を立案するとともに、的確で迅速なサイト構築を行っております。



@Morinaga & Co.,Ltd.

某インターネット広告企業様のユーザーサポートを支援

2009年2月から、飲食系広告サイトのメール・電話の問い合わせ窓口を代行し、24時間365日対応しております。サイト操作方法のレクチャーや、ユーザーと同じ機種での障害確認も担っており、ユーザーサポートのクオリティ向上と業務負担の削減に貢献しております。



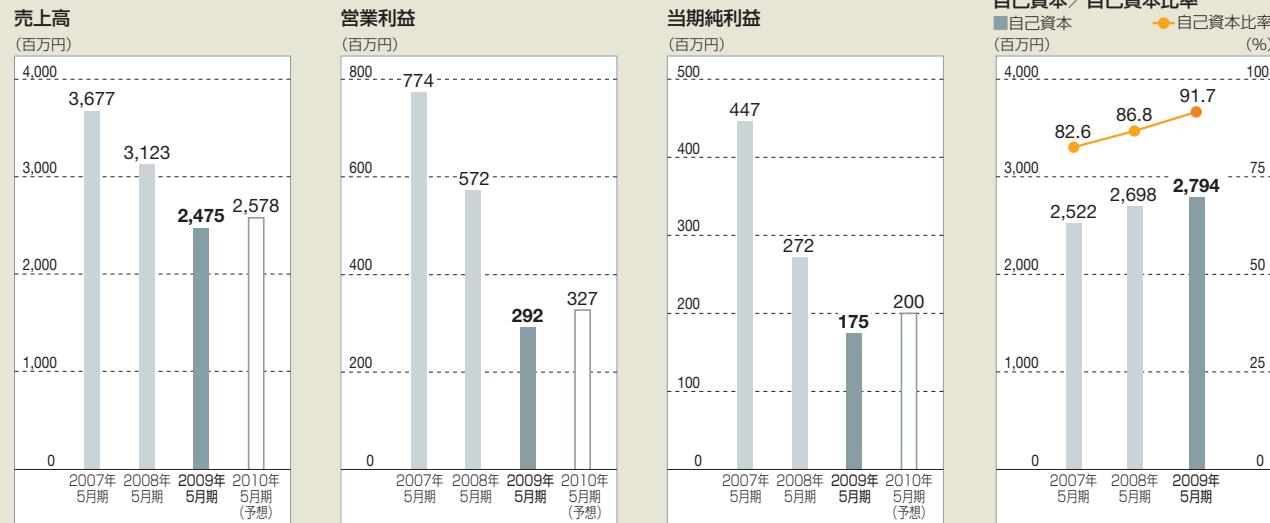
2009年5月期、当社グループは、提供コンテンツの権利を自社で保有するという独自のビジネスモデルをコアに、付加価値の高いコンテンツの開発・提供などを通じて、安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた企業努力を重ねてまいりました。しかし、急速な景気悪化を受け、コンテンツサービス分野で主力サイトの会員が減少し、新たなサイトでも会員数が伸び悩みました。また、ソリューション事業では一部大型案件の獲得に至りませんでした。

その結果、2009年5月期の売上高は2,475百万円(前期比20.7%減)、営業利益は292百万円(同48.9%減)、経常利益は317百万円(同45.0%減)、当期純利益は175百万円(同35.6%減)となりました。

分野別売上高構成比



財務ハイライト



コンテンツサービス分野

自社制作でクオリティの高いオリジナルコンテンツを提供。

日本エンタープライズは、着信音総合サイト「うた&メロ取り放題☆」、デコメール総合サイト「デコデコメール」、ゲーム総合サイト「最強! GAME王国」など、多彩なコンテンツを提供しております。中でも、音楽分野については、「アットザラウンジ株式会社」を2008年7月に設立し、自社レーベルでの企画・制作・販売をトータルに展開しております。これらのコンテンツの多くを自社内の専門スタッフが制

作しており、その独自性とエンターテインメント性が幅広いユーザーに支持されております。また、自社で制作したオリジナルコンテンツは、その著作権を自社で所有していることから、多様なメディアへの拡張やツール展開も積極的に推進しており、コンテンツのポテンシャルを最大限に引き出すことで喜びと感動の輪を広げております。

当期の概況

- 提供コンテンツの権利を自社で保有する強みを活かしたビジネスモデルを継続推進。
- 着うたサイトにおいて、会員数の減少幅を抑えることに成功。
- 着うたフルサイトは2008年7月に分社化し、ブランドの強化を推進。
- 「デコデコ★シリーズ」オリジナルキャラクターの育成に注力。
- 総合ゲームサイトは、一般サイトによる無料ゲームとの競合が影響し、当初予想よりも需要が下回った。

来期の施策

- 主力サイトの「選択と集中」を実施し、総合的なコンテンツ力を向上。
- コンテンツの品質向上と機能強化を推進し、サイトのサービスレベルを向上。
- 自社コンテンツのブランドを強化し、他サイトとの差別化を図る。
- キャラクターのマルチ展開によって幅広い層との接点を持ち集客力を向上。

売上高



ソリューション分野

長年にわたって蓄積したノウハウを活かし、モバイルを軸にビジネスの課題を解決。

モバイルが日常生活に不可欠な存在となった現在、企業が新規の顧客獲得やビジネス展開を図る上でもモバイルは重要なツールの1つとなっております。つまり、モバイルをいかに活用できるかが、企業競争力を左右するようになっているのです。日本エンタープライズは、モバイルサイトの企画・構築・運営に関する豊富なノウハウ

を10年以上にわたって蓄積してまいりました。このノウハウを駆使して、サイト開設はもちろん、ユーザーサポート代行や実機検証など、お客様の課題に応えるきめ細かなソリューションを提供しております。また、顧客管理や営業管理など、業務効率化に向けた各種システムを開発・構築するなど、ビジネスの成功を支援しております。

当期の概況

- 携帯電話を活用したビジネスの拡大を背景に、企業向けソリューションを積極的に展開してきたが、一部の大型案件の受注に至らず。
- コスト削減に対するニーズが高まる中、企業の利益に繋がる業務支援ソリューションを積極的に提案。

来期の施策

- 携帯電話を活用したプロモーションの拡大を背景に、豊富なノウハウを活かした当社の強みを発揮。
- ニーズが高まると予想される「コンテンツ二次利用」に当社グループのリソースを最大限活用。
- コストやマンパワー関連における携帯電話を活用した業務支援ソリューションの拡大。

売上高



海外ビジネス分野

急速に拡大する中国市場をはじめ、海外のモバイルマーケットを開拓。

中国では、第三代携帯電話(3G)の本格的普及にともない、今後モバイルコンテンツ市場が急速に拡大すると見込まれております。日本エンタープライズでは、中国市場にいち早く着目。中国でコンテンツ配信の際に必要なICP(インターネットコンテンツプロバイダ)ライセンスを保有する数少ない日系企業として、モバイルコンテンツの制作・配信や、コンテンツ制作に携わる人材育成などの事

業を展開しております。また、中国とともに著しい市場拡大が予測されるインドでも、現地法人を設立し、モバイルコンテンツの制作・配信を行ってまいります。これからも海外マーケットの積極的な開拓を通じて、モバイルコンテンツビジネスの新たな可能性を世界に広げてまいります。

当期の概況

中国

- 2G、2.5Gのコンテンツを配信。
- 3Gを含めたコンテンツを制作。
- 政府・キャリア主導のシンポジウムの共催。

インド

- 現地コンテンツプロバイダを活用し、モバイルコンテンツビジネスの可能性を模索。

来期の施策

中国

- モバイルコンテンツ配信・制作の拡大。
- 政府・キャリアとの関係を強化し、全国ライセンスを保有する優位性を最大限に発揮。

インド

- ムンバイに現地法人を設立(2009年9月予定)。

中国の「携帯利用者数」と「携帯コンテンツ市場」の推移



出所：iResearch
※ 13.70円/人民元(2009年7月15日現在)

インドの「携帯利用者数」と「携帯コンテンツ市場」の推移

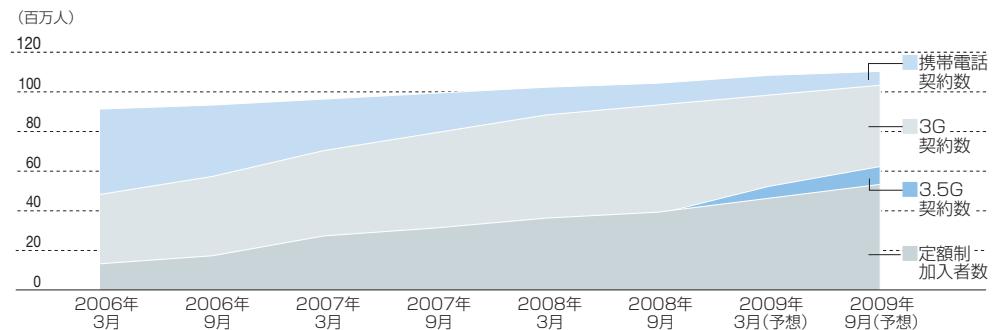


出所：Telecom Regulatory Authority of India (TRAI)、Internet & Mobile Association of India (IAMAI)
※ 2.09円/ルピー(2009年7月15日現在)

モバイル マーケットデータ

携帯電話・3G・3.5G・定額制の契約数・加入者数の推移

3G契約数とパケット定額制の普及が進んでおり、コンテンツ利用の増加や大容量コンテンツの伸張が見込まれております。



出所：モバイルコンテンツフォーラム、社団法人電気通信事業者協会

企業におけるモバイルウェブサイトは今後期待する効果(複数回答)

モバイルサイトをはじめ、企業における携帯電話を活用したビジネス展開が注目されており、業績に資するビジネスソリューションへの期待が大きいと考えられております。

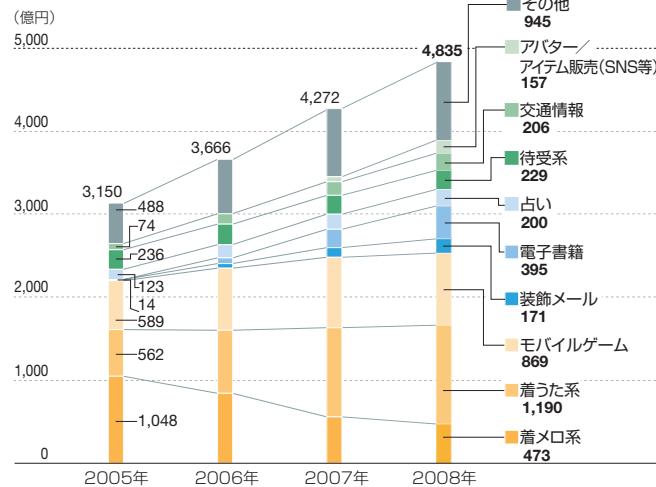
- 1 売上に対する直接効果 41.6%
- 2 宣伝・広報効果、ブランド認知 40.2%
- 3 カスタマーリレーションシップの向上 20.3%

- 販売、受注に関するコスト、マンパワーに関する効果 19.2%
- 仕入れ・調達、発注に関するコスト、マンパワーに関する効果 16.7%
- 取引先との流通効率の向上 12.5%
- その他 10.0%
- わからない 7.6%
- 特になし 15.3%

出所：インプレスR&D

モバイルコンテンツ市場規模の推移

2桁成長を続けており、パケット定額制の普及・通信速度の高速化にともなってさらなる市場拡大が見込まれております。



出所：総務省

経営理念

当社グループは「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、さらなる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

綱領・信条・五精神

綱領

我々は商人たるの本分に徹し、その活動を通じ社会に貢献し、文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします。

信条

我々は以下に掲げる五精神をもって一致団結し力強く職に奉じることを誓います。

日本エンタープライズ株式会社の遵奉する精神

- 一、商業報国の精神
- 一、忘私奉職の精神
- 一、収益厚財の精神
- 一、力闘挑戦の精神
- 一、感謝報恩の精神

日エン経営原則

- 1 | 心を高める経営を行う
- 2 | 衆知を集めた全員経営を行う
- 3 | 公明正大に利益を追求する
- 4 | 原理原則にしたがう
- 5 | お客様第一主義を貫く
- 6 | 経営家族主義で経営する
- 7 | 実力主義に徹する
- 8 | 「協力し、信頼する仲間」をベースに仕事を進める

日エン経営原則の詳細は、当社Webサイト(<http://www.nihon-e.co.jp/company/concept.html>)でご紹介しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (千円)

科目	2009年5月期 2009年5月31日現在	2008年5月期 2008年5月31日現在
資産の部		
流動資産	1,482,987	1,846,864
固定資産	1,565,771	1,261,853
有形固定資産	98,157	164,387
無形固定資産	67,276	56,617
投資その他の資産	1,400,337	1,040,848
資産合計	3,048,758	3,108,717

POINT 資産

流動資産は前年同期比19.7%減、固定資産は24.1%増となりました。これは主に長期預金への預入によるものです。

POINT 売上高・利益

売上高は前年同期比20.7%減、営業利益は同48.9%減、経常利益は同45.0%減、当期純利益は同35.6%減となりました。これは、主にコンテンツサービス分野の主力サイトの会員が減少し、新たなサイトの会員が伸び悩んだことによるものです。

(千円)

科目	2009年5月期 2009年5月31日現在	2008年5月期 2008年5月31日現在
負債の部		
流動負債	244,957	405,856
固定負債	7,006	2,260
負債合計	251,963	408,116
純資産の部		
株主資本	2,734,095	2,633,886
評価・換算差額等	60,098	64,404
新株予約権	2,600	2,309
純資産合計	2,796,794	2,700,600
負債・純資産合計	3,048,758	3,108,717

POINT 負債・純資本

負債は前年同期比38.3%減となりました。これは主に買掛金及び未払法人税等の減少によるものです。また、純資産は同期比3.6%増となりました。これは剰余金の配当がありましたが、当期純利益の計上によるものです。以上により、自己資本比率は91.7%となり健全な水準を維持しております。

POINT キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は914百万円、30.4%減となりました。これは税金等調整前当期純利益333百万円が計上されたものの、長期預金への預入350百万円、法人税等の支払額277百万円、配当金の支払額75百万円等によるものです。

連結損益計算書 (千円)

科目	2009年5月期 (2008年6月1日から 2009年5月31日まで)	2008年5月期 (2007年6月1日から 2008年5月31日まで)
売上高	2,475,539	3,123,558
売上原価	934,100	1,208,726
売上総利益	1,541,439	1,914,831
販売費及び一般管理費	1,248,870	1,342,206
営業利益	292,569	572,624
営業外収益	27,272	23,657
営業外費用	1,862	17,858
経常利益	317,979	578,423
特別利益	29,770	18,412
特別損失	13,758	39,432
税金等調整前当期純利益	333,991	557,403
法人税、住民税及び事業税	138,006	284,579
法人税等調整額	20,375	179
当期純利益	175,609	272,644

連結株主資本等変動計算書 (2008年6月1日から2009年5月31日まで) (千円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計		
2008年5月31日残高	595,990	473,942	1,563,953	2,633,886	46,965	17,438	64,404	2,309	2,700,600
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	—	—	—	—					—
剰余金の配当			△ 75,400	△ 75,400					△ 75,400
当期純利益			175,609	175,609					175,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△ 4,082	△ 223	△ 4,305	290	△ 4,015
連結会計年度中の変動額合計	—	—	100,209	100,209	△ 4,082	△ 223	△ 4,305	290	96,193
2009年5月31日残高	595,990	473,942	1,664,162	2,734,095	42,882	17,215	60,098	2,600	2,796,794

株式の状況

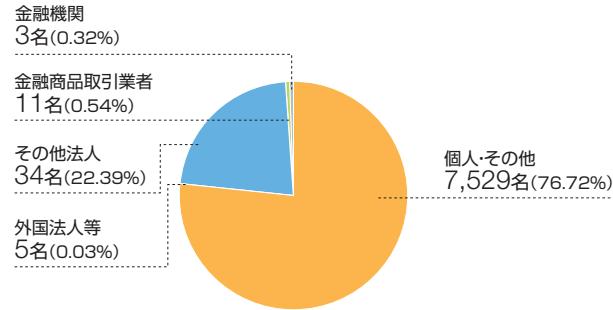
(2009年5月31日現在)

発行可能株式総数 ----- 14,878,000株
 発行済株式総数 ----- 377,000株
 (前期末比0株増)
 株主数 ----- 7,582名

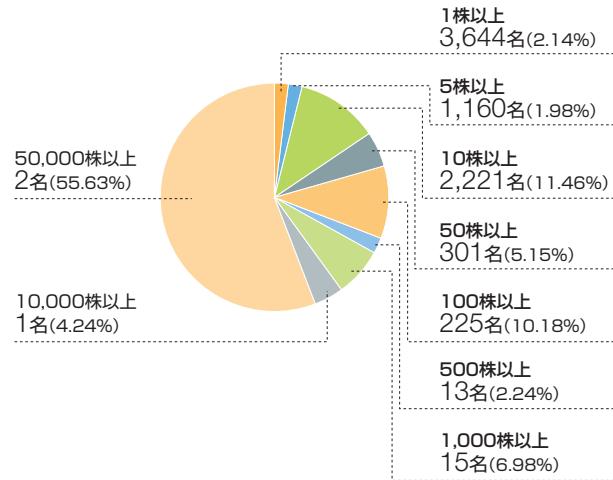
大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
植田 勝典	153,215	40.64
プラントフィールド株式会社	56,500	14.98
トヨタ自動車株式会社	16,000	4.24
オリックス株式会社	4,800	1.27
多々良 泰弘	3,000	0.79
OCAインベストメント株式会社	2,000	0.53
小谷 芳和	1,880	0.49
杉山 浩一	1,780	0.47
稲盛 和夫	1,600	0.42
千葉トヨペット株式会社	1,600	0.42

所有者別分布(株式数比率)



所有株式数別分布(株式数比率)



会社の状況

会社概要(2009年8月28日現在)

商号 日本エンタープライズ株式会社
英文表記 Nihon Enterprise Co., Ltd.
本社所在地 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
 TEL 03-5774-5730(代表)
設立 1989年5月30日
資本金 5億9,599万円(2009年5月31日現在)
従業員(連結) 133名(その他、臨時従業員数35名)
 (2009年5月31日現在)
子会社 株式会社ダイブ
 アットザラウンジ株式会社
 因特瑞思(北京)信息科技有限公司
 北京業主行網絡科技有限公司
 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司
 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司
事業内容 携帯電話を中心とした移動体端末等向けの
 コンテンツ企画・開発・運営およびソリューション事業
取引銀行 三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行
ホームページ <http://www.nihon-e.co.jp/>

役員構成(2009年8月28日現在)

代表取締役社長 植田 勝典
常務取締役 杉山 浩一
常務取締役 田中 勝
取締役 加藤 照
社外取締役 小栗 一郎
常勤監査役 小林 一弘
監査役 小亀 慶曙
監査役 荒 孝一

沿革

1989年 5月 パーソナルコンピューターのハードウェアの販売ならびにソフトウェアの
 開発・販売を目的として、愛知県豊田市上郷町5丁目19番地4に資本金
 18,000千円をもって「日本エンタープライズ株式会社」を設立
 1997年 7月 営業を開始
 9月 本社を千葉県千葉市若葉区に移転
 11月 携帯電話・PHS等の移動体機器等の販売開始
 音声コンテンツ サービス開始
 1999年 4月 文字コンテンツ サービス開始
 2000年 3月 本社を東京都渋谷区に移転
 4月 ゲームサイト サービス開始
 6月 ソリューション 開始
 2001年 2月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケッ
 ト「ヘラクレス」)に株式を上場(2007年9月上場廃止)
 「株式会社モバイルコミュニケーションズ」を設立
 2002年 6月 中国北京市に現地法人「北京エンタープライズモバイルテクノロジー
 有限公司」を設立
 2003年 2月 「株式会社ダイブ」を設立
 8月 コマースサイト サービス開始
 2004年 1月 着うたサイト サービス開始
 5月 「北京エンタープライズモバイルテクノロジー有限公司」を売却
 12月 デコメールサイト サービス開始
 2005年 4月 中国北京市に現地法人「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」を設立
 11月 着うたフルサイト サービス開始
 12月 ISMS適合性評価制度認証取得
 中国北京市の現地法人「北京業主行網絡科技有限公司」を子会社化
 2006年 4月 中国北京市に現地法人「瑞思放送(北京)数字科技有限公司」を設立
 7月 「株式会社ダイブ」が、「株式会社モバイルコミュニケーションズ」を吸
 収合併
 9月 UICカスタマイズサイト サービス開始
 10月 トヨタオリジナル携帯電話「TIMO(ディーモ)」で提供される無料コン
 テンツサービス「無料コンテンツ倉庫」 サービス開始
 2007年 1月 ISO/IEC 27001およびJIS Q 27001 認証取得
 3月 一般サイト サービス開始
 6月 中国北京市に現地法人「瑞思豊通(北京)信息科技有限公司」を設立
 7月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
 8月 音楽レーベル「@LOUNGE RECORDS」設立、CD販売開始
 2008年 7月 レーベルビジネス部の分社化により、「アットザラウンジ株式会社」を設立
 10月 インド向けコンテンツ 提供開始
 11月 ウィジェットサイト サービス開始
 FLASHメールサイト サービス開始
 2009年 4月 マチキャラサイト サービス開始